

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,727,676	6,293,858	23,550,020
経常利益(千円)	414,086	424,833	1,487,650
四半期(当期)純利益(千円)	248,472	199,811	799,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,010	437,206	748,136
純資産額(千円)	18,840,579	19,198,697	18,894,635
総資産額(千円)	30,161,889	31,910,985	31,263,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.38	5.18	20.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	56.4	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 第106期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服などで輸出も好転してきましたが、原油高や原発停止による電力不足などが懸念される中、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主力のファスナー事業では主要需要先の海外での現地部材調達が増大しており、設備関連の産機事業ならびに制御他事業でも顧客生産の海外シフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは、当年度からスタートした中期計画「日東パワーアッププラン」に基づき、グローバル化対応を第一義として、重点方策である事業領域の拡大、グループ総合力の発揮などを実行し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億9千3百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は4億4百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は4億2千4百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益は1億9千9百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、主な需要先のうち、デジタル家電業界では政府景気対策の終了や地デジ移行需要の反動により、薄型テレビなどの市況低迷を受けて生産が低調に推移し、当事業の受注が伸び悩むとともに、「精密ねじ」など主力のねじ製品、および「溝付ピン」などの特殊締結部品の売上も苦戦を強いられました。

この結果、売上高41億8千万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2億4千4百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先の設備投資は主に環境対応車種や新興国向けに限られているものの、東日本大震災やタイの洪水による生産縮小を補う増産体制となっており、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインはともに回復基調で推移しました。

この結果、売上高15億5百万円（前年同期比61.8%増）、営業利益4千7百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が継続し、主力製品の流量計が堅調に推移するとともに、環境にやさしい新製品「マイクロバブル洗浄機」が計装システム製品の売上に貢献しましたが、地盤調査機「ジオカルテ」は伸び悩みました。

この結果、売上高6億7百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1億1千2百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,244,000 (相互保有株式) 普通株式 577,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,661,000	37,660	同上
単元未満株式	普通株式 503,017	-	同上
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	37,660	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,244,000	-	1,244,000	3.11
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	141,000	378,000	0.94
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	162,000	166,000	0.41
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾8番6	3,000	30,000	33,000	0.08
計	-	1,488,000	333,000	1,821,000	4.55

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第106期連結会計年度	協立監査法人	
第107期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間		京都監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301,062	5,580,025
受取手形及び売掛金	3 7,704,511	3 7,676,306
商品及び製品	1,154,230	1,162,778
仕掛品	1,515,425	1,526,614
原材料及び貯蔵品	1,253,015	1,278,712
繰延税金資産	100,344	72,895
未収入金	1,737,945	1,644,561
その他	82,708	128,091
貸倒引当金	4,722	4,294
流動資産合計	18,844,520	19,065,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,744	2,382,679
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,650	1,349,344
土地	4,171,725	4,187,169
建設仮勘定	70,882	101,177
その他(純額)	240,711	239,622
有形固定資産合計	8,262,714	8,259,993
無形固定資産		
ソフトウェア	24,462	23,007
その他	20,207	7,098
無形固定資産合計	44,670	30,106
投資その他の資産		
投資有価証券	960,184	998,043
長期貸付金	1,315	1,843
繰延税金資産	759,024	662,632
長期預金	2,230,000	2,260,000
その他	162,241	633,673
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,111,766	4,555,193
固定資産合計	12,419,151	12,845,293
資産合計	31,263,671	31,910,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,201	3,744,401
短期借入金	2,999,571	3,016,397
未払金	2,165,396	2,069,737
未払法人税等	334,893	94,523
賞与引当金	129,795	280,533
その他	655,603	587,425
流動負債合計	9,711,460	9,793,020
固定負債		
長期借入金	1,101,942	1,042,456
退職給付引当金	1,338,862	1,661,808
役員退職引当金	86,400	82,900
その他	130,371	132,104
固定負債合計	2,657,576	2,919,268
負債合計	12,369,036	12,712,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,885	2,518,885
利益剰余金	12,886,474	12,970,064
自己株式	360,542	360,986
株主資本合計	18,567,397	18,650,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	43,921
為替換算調整勘定	828,773	705,898
その他の包括利益累計額合計	800,343	661,977
少数株主持分	1,127,580	1,210,131
純資産合計	18,894,635	19,198,697
負債純資産合計	31,263,671	31,910,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,727,676	6,293,858
売上原価	4,485,899	5,019,420
売上総利益	1,241,777	1,274,437
販売費及び一般管理費	854,609	869,999
営業利益	387,168	404,437
営業外収益		
受取利息	4,992	6,979
受取配当金	293	293
受取賃貸料	19,301	16,769
為替差益	10,594	7,239
持分法による投資利益	24,233	-
その他	19,411	30,681
営業外収益合計	78,826	61,963
営業外費用		
支払利息	15,506	12,823
賃貸収入原価	28,931	14,841
その他	7,470	13,901
営業外費用合計	51,908	41,567
経常利益	414,086	424,833
特別利益		
固定資産売却益	-	2,862
特別利益合計	-	2,862
特別損失		
固定資産処分損	173	2,030
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	-	1,300
特別損失合計	176	3,330
税金等調整前四半期純利益	413,910	424,365
法人税、住民税及び事業税	124,822	90,054
法人税等調整額	20,448	117,136
法人税等合計	145,270	207,190
少数株主損益調整前四半期純利益	268,640	217,174
少数株主利益	20,167	17,363
四半期純利益	248,472	199,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	268,640	217,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,639	12,948
為替換算調整勘定	153,452	181,630
持分法適用会社に対する持分相当額	9,278	25,453
その他の包括利益合計	167,370	220,031
四半期包括利益	436,010	437,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,826	338,177
少数株主に係る四半期包括利益	91,184	99,028

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
1 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	72	借入金	合計	72					
会社名	金額 (千円)	種類											
協同組合日東協力会	72	借入金											
合計	72												
2 受取手形割引高は91,609千円であります。	2 受取手形割引高は82,969千円であります。												
3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">139,608千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,751</td> </tr> </table>	受取手形	139,608千円	割引手形	3,386	支払手形	188,751	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">307,299千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123,410</td> </tr> </table>	受取手形	307,299千円	割引手形	5,564	支払手形	123,410
受取手形	139,608千円												
割引手形	3,386												
支払手形	188,751												
受取手形	307,299千円												
割引手形	5,564												
支払手形	123,410												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	181,063千円	170,866千円
のれんの償却額	99	99

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,196,460	930,420	600,795	5,727,676	5,727,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,196,460	930,420	600,795	5,727,676	5,727,676
セグメント利益又は損失()	315,272	45,407	117,302	387,168	387,168

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,180,304	1,505,580	607,972	6,293,858	6,293,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,180,304	1,505,580	607,972	6,293,858	6,293,858
セグメント利益	244,796	47,266	112,374	404,437	404,437

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円38銭	5円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,472	199,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,472	199,811
普通株式の期中平均株式数(株)	38,968,450	38,558,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）に対して平成23年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。